

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場会社名 アプライド株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 3020 URL <http://www.applied-g.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)岡 義治
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)坂井 雅実 TEL (092)481-7801
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	32,926	13.4	329	31.4	525	2.9	272	68.2
20年3月期	29,046		480		510		161	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21年3月期	201	30			7.6	4.2	1.0
20年3月期	119	68			4.6	4.0	1.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 百万円 20年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
21年3月期	12,575		3,735		29.3	2,730	28
20年3月期	12,640		3,558		27.8	2,600	13

(参考) 自己資本 21年3月期 3,689百万円 20年3月期 3,513百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	364	285	392	490
20年3月期	166	547	309	805

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)					
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間								
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭					
20年3月期	-	-	30	00	-	-	30	00	60	00	81	50.1	2.3
21年3月期	-	-	30	00	-	-	50	00	80	00	108	39.7	3.0
22年3月期(予想)	-	-	30	00	-	-	30	00	60	00	-	26.2	-

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	16,286	3.8	204	134.4	270	13.4	148	26.5	109	49
通期	34,220	3.9	491	49.2	630	20.0	310	14.0	229	35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 0社（社名 ） 除外 0社（社名 ）

〔注〕 詳細は、11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

〔注〕 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 1,351,600株 20年3月期 1,351,600株

期末自己株式数 21年3月期 261株 20年3月期 201株

〔注〕 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	25,211	2.7	381	9.8	518	4.3	300	97.4
20年3月期	24,547		422		496		152	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	222	73		
20年3月期	112	83		

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	10,682	3,717	34.8	2,751 08
20年3月期	10,586	3,512	33.2	2,599 51

（参考） 自己資本 21年3月期 3,717百万円 20年3月期 3,512百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	12,126	0.7	187	1,235.7	236	10.6	138	3.7	102	10
通期	26,015	3.2	450	18.1	550	6.2	305	1.7	225	65

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融不安・経済危機の影響を受け、急速に景気は悪化し、大幅な設備投資の抑制、雇用環境の悪化など一段と厳しい状況となっています。

当社の中心事業である、パソコン市場全体としては、ウルトラモバイルPCなど低価格パソコンは好調に推移したものの景気悪化に伴う個人消費の急激な悪化などにより、国内出荷台数は前年同期比94.5%という結果になりました。(出所：社団法人電子情報技術産業協会)

このような環境の中、当社グループは、商品力の強化と質の高い技術・サービスの提供を通じ、顧客の増大を推進いたしました。

店舗展開においては、「アプライド」22店舗、パソコン専門店「コムロード」4店舗、テレビゲーム専門店「シートショップ」13店舗、化粧・雑貨品専門店「ハウズ」6店舗を運営し、当会計年度末現在では、グループ全体で合計45店舗となりました。また、グループ間のシナジーを追求すべく、アプライド既存店のうち、4店舗(高松・松山・高知・宮崎)の改装を行い、インショップとして、「シートショップ」の展開を始めました。これで、インショップの展開としては、合計7店舗となりました。

法人顧客向けにおいては、顧客の拡大を行うため、SI営業所を5拠点(松山・姫路・宮崎・高知・久留米)開設し、当会計年度末現在で、合計16拠点となりました。また、東京、大阪地区での営業拡大のため、人員の増強を図りました。

併せて、グループ会社間のシナジーをさらに生むべく、経営手法の共有化や人材交流に力を注ぎました。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は32,926百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

利益面においては、プライベートブランド製品の展開強化による利益率の改善や取引条件見直しによるリピートの獲得、経営資源の効率化、経費の圧縮等の取組みにより、利益の確保を図りました。一方で急激な円高や株価低迷に起因し、退職給付費用の増大や為替差益に影響があり、連結営業利益は329百万円(前年同期比31.4%減)、連結経常利益は525百万円(前年同期比2.9%増)、連結当期純利益は272百万円(前年同期比68.2%増)となりました。

事業別の概況及び売上高は、次のとおりです。

[パソコン関連事業]

主力商品のパソコンにおいては、低価格パソコンの需要に合わせ、ブロードバンド獲得のセット化を推進し、利益額の確保に努めるとともに、プライベートブランド製品の販売に注力いたしました。加えて、新技術サービス「スタープラチナメンバーズ」を開始し、会員獲得を図り、技術サービスの提供による利益の獲得を図りました。また、デジタル家電を強化し、特に大型テレビの販売に注力いたしました。

SI営業部門においては、営業所の開設と人員増強による顧客数の増大やソリューションの提案拡大により、受注高を増加させました。

特機事業部門においては、これまで培ってきた技術的ノウハウや海外企業とのネットワークを駆使したことにより、大型案件の受注につながりました。

通販部門においては、商品調達の幅を広げ、納期を短縮することに取組み、化粧品など販売が拡大いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のパソコン関連事業の売上高は32,526百万円となりました。

[受託関連事業]

受託関連事業においては、フリーペーパーの発刊に加えて、企画・広告代理業に注力し、当会計年度の売上高は303百万円となりました。

[出版・ブライダル事業]

タウン情報誌の月間による発刊と企画本の出版を行い、当会計年度の売上高は240百万円となりました。

<次期の見通し>

世界的な金融不安は日本経済に多大な影響を及ぼし、個人消費についても、回復の兆しが見えず、引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。

このような状況の下、営業体制の更なる強化を推し進め、新店舗のオープンおよびSI営業所の新設によるエリアの拡大を行っていきます。また、SI営業人員の増強を図ることにより、更なる顧客の増大が見込まれます。

さらに、技術サービス力を活かし、付加価値の高いソリューションの提供を行うことにより、収益の向上が見込まれます。

また、グループ間による人的交流やノウハウの共有化をさらに進めることにより、企画提案の幅の拡大と新たな顧客の創造が見込まれます。

以上を踏まえ、次期の見通しにつきましては、連結売上高34,220百万円(前期比3.9%)、連結営業利益491百万円(前期比49.2%)、連結経常利益630百万円(前期比20.0%)、連結当期純利益310百万円(前期比14.0%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は64億79百万円で、前連結会計年度末に比べ1億15百万円減少しております。これは、現金及び預金の減少2億63百万円が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は60億96百万円で、前連結会計年度末に比べ51百万円増加しております。これは、有形固定資産の増加72百万円が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は54億71百万円で、前連結会計年度末に比べ2億10百万円増加しております。これは、短期借入金の増加3億円が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は33億69百万円で、前連結会計年度末に比べ4億51百万円減少しております。これは、長期借入金の減少4億99百万円が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は37億35百万円で、前連結会計年度末に比べ1億76百万円増加しております。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は3億14百万円減少し4億90百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億64百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益4億99百万円、減価償却費2億26百万円で資金が増加し、法人税等の支払2億41百万円、たな卸資産の増加1億12百万円で資金が減少したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億85百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得1億37百万円、投資有価証券の取得99百万円で資金が減少したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億92百万円となりました。

これは主に、短期借入金3億円で資金が増加し、長期借入金の返済5億86百万円、配当金の支払80百万円で資金が減少したためです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)				27.8	29.3
時価ベースの自己資本比率(%)				17.5	10.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)				27.4	12.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)				1.9	4.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株式上場以来、株主の皆様への利益を重要な課題と考えて、事業の経営に取り組んでおります。配当政策は、その方針に基づき、株主の皆様への安定的な利益還元と、当社の将来的な事業展開に向けた経営基盤の充実・強化とを総合的に判断して行うことを基本方針としております。

なお、当連結会計年度末の配当につきましては、1株当たり50円とさせていただきます。次期の配当は、中間、期末ともに30円とし、年間60円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えられます。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が独自に判断したものであり、将来を含めた当社グループのリスク全般を網羅するものではありません。

企業買収、戦略的提携について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新規事業への進出のため、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携にあたっては、十分な分析と検討を行います。買収・提携後の事業計画が当初の計画どおりに進捗しない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達について

当社グループは、今後、年間2～3店舗の出店を行っていく方針であり、当該設備投資資金は、内部留保で不足する分については、主に金融機関からの借入で調達する方針であります。しかしながら、今後の金融情勢によっては、新たな資金調達ができず、想定どおりの出店ができない可能性があります。

店舗及び営業所の展開について

当社グループは、新規需要を開拓するため、店舗及び営業所の展開による営業基盤の拡充を図っております。しかしながら、店舗及び営業所の展開が計画どおりにできなかった場合、あるいは新設した店舗及び営業所の営業収支が計画どおり達成できなかった場合には、当社グループの事業計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

店舗及び営業所の閉鎖について

当社グループは、部門別業績管理を徹底させており、業績の回復が見込めない不採算店舗及び営業所は、当社グループの閉鎖基準に基づき閉鎖する可能性があります。今後、閉鎖基準に該当する店舗及び営業所を閉鎖した場合には、閉鎖損失を計上する可能性があります。

パソコン及び関連商品の販売単価について

当社グループは、パソコン及び関連商品の販売を主体として、店舗及び営業所を展開しております。当社グループの主力販売商品であるパソコンの出荷単価は、変動することがあります。当社グループは、付加価値を極力高めて販売する施策を採っておりますが、メーカーや取引先の都合などの要因で、当社グループが想定する範囲を超えた価格変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

商品及び製品の在庫リスクについて

当社グループは、商品及び製品の在庫リスクを極力抑えるための購買政策、コントロール策を講じております。しかしながら、何らかの要因で陳腐化在庫を大量に抱える事態となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合の影響について

当社グループが店舗及び営業所を展開するすべての地域で、同業他社との競合状態が生じております。当社グループは、独自製品の品質と価格、品揃え、人的サービスによる差別化を図っておりますが、現在の競合状況に加え、同業他社が当社グループ営業拠点の近隣に出現した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

季節要因及び自然災害の影響について

冷夏や暖冬等の異常気象、あるいは台風や地震等の自然災害により、季節商品の需要が低迷したり、

顧客数が減少した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

売掛金について

当社グループは、店舗での現金販売が主体の営業形態であります。しかしながら今後は、法人顧客を対象としたSI営業部門及び流通ルートへの卸売を行う特機営業部門での売掛金が増加していくことが予想されます。法人顧客及び取引先の与信・回収管理は、与信管理規程に従って慎重に行ってまいります。売上の増大と共に貸倒れのリスクを抱えることとなります。万が一、売掛先の法人顧客及び取引先が信用不安に陥り、破綻等を起こした場合には、売掛金の回収が不能となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響について

プライベートブランドのパソコンは、主に海外の委託先にて製造を行っており、支払を米ドルにて決済しております。その他、一部の取扱商品についても、海外から輸入しており、代金の支払を米ドルにて決済しております。このように輸入品代金の支払を米ドルにて行っていることは、為替変動によるリスクを抱えているという側面があります。したがって、短期間に円安が極端に進行する等の状況が生じた場合、海外製造商品の調達計画を変更する可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計適用の影響について

今後、同業他社が当社グループ営業拠点の近隣に出現する等の影響を受け、当社グループの店舗及び営業所の収益性が低下して、不採算の状況に陥る可能性があります。仮に当該営業拠点が、初期及び追加投資額の回収が見込めない事業となった場合には、事業用固定資産に対する減損会計によって、保有する固定資産及びファイナンス・リース資産について減損処理を行う可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債依存度及び支払利息について

財務状態に記載のとおり、平成21年3月期末の当社グループの有利子負債は、4,389百万円であり、資産総額の34.9%を占めております。したがって、今後、有利子負債が増加した場合、あるいは金利上昇となった場合、支払利息が増加し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループは、重要な販売戦略として、パソコンの保証期間延長制度、ポイントカードの発行、ブロードバンド回線の申込取次、中古機器の買取り等を通じて、個人情報を取り扱っております。個人情報保護法の施行に伴い、当社グループとしての基本方針、顧客情報管理規程に基づき、個人情報の保護に努めております。しかしながら、今後予期せぬ事態により、個人情報の流出が発生する恐れが皆無とは言えず、流出による問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及びグループ会社5社で構成され、パソコンの製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当グループの事業に関わる位置付け及び事業部門との関係は、以下の通りです。

(店舗対策本部)

パソコン専門店「アプライド」・中古専門店「あぷあぷ」・パーツ専門店「コンプロ」の営業、及びソリューション(SI)営業。

(S I 事業部)

官公庁・大学・企業等へのソリューション営業及び社内等へのネットワーク構築(LAN構築等)、構築後の運用、保守サービスの提供

(通販事業部)

通販サイト「アプライドNET」・「アプライドダイレクト」・「フェリーチェ」等の運営。

(特機事業部)

国内・海外からの仕入調達した商品の流通業者への卸販売等。

(株式会社コムロード)

名古屋市に本社を置き、パソコン専門店「コムロード」・テレビゲーム専門店「シータショップ」・化粧品及び化粧雑貨店「ハウズ」の営業、通販、及びソリューション(SI)営業を展開。

(株式会社フィールテック)

パソコンに関するサポート業務、フィールドサービス、ネットワークシステムの構築、保守業務等。

(アプリケイツ株式会社)

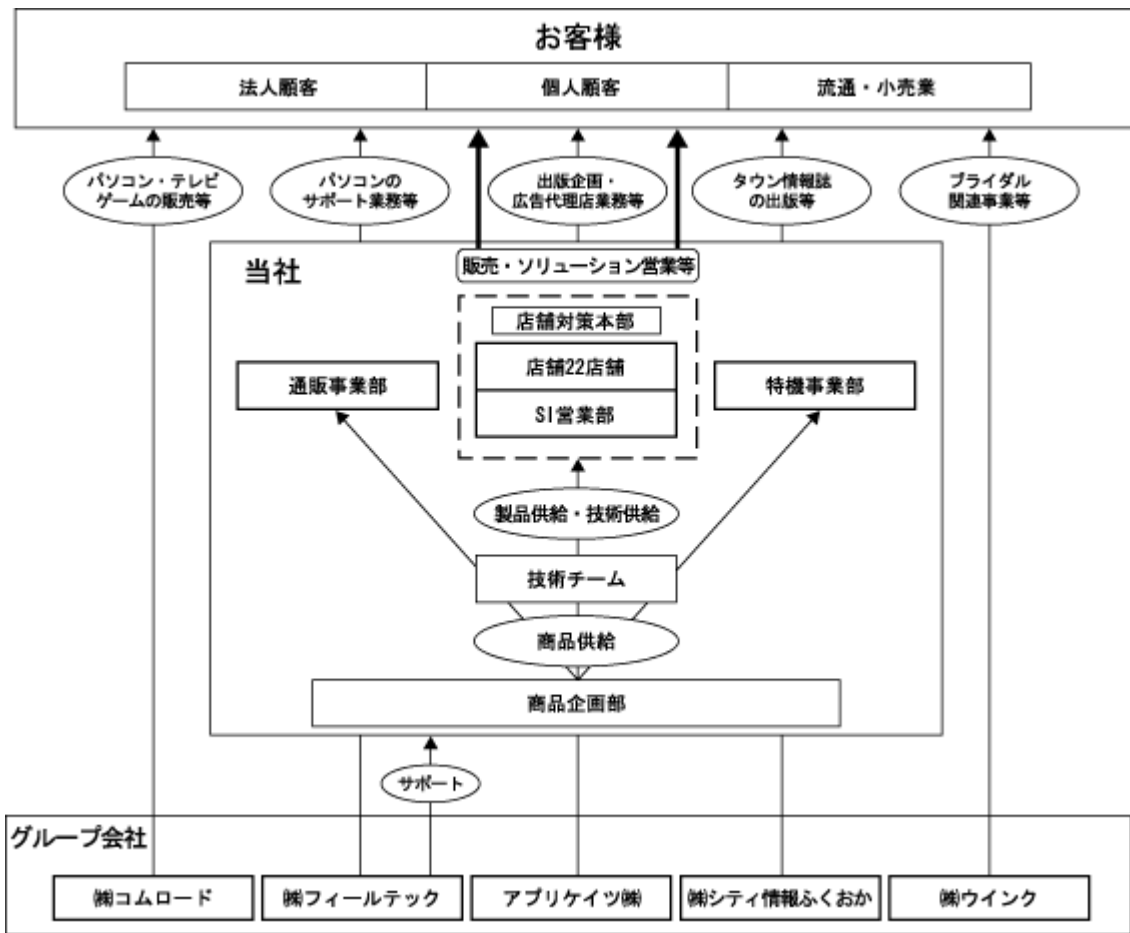
ソフトウェアの受託開発、WEBサイトの作成、人材派遣、出版企画、広告代理店業務等。

(株式会社シティ情報ふくおか)

タウン情報誌・企画本等の出版、コンテンツ情報サービス「F u k u o k aナビ」の運営等。

(株式会社ウインク)

ブライダル情報誌「ウインク」の出版、ブライダル情報サイト「ウインクNET」の運営、「ブライダルブラザ」の運営等。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「出会いありて感謝あり。感謝ありて発展あり。発展ありて貢献ありき」という経営理念のもと、お客様の満足を徹底的に追求していくことを経営の基本方針としております。

この経営理念のもと、お客様の役に立つ商品及びサービス、お客様にとって最もふさわしいソリューションを提供していくことが、株主価値の拡大、また社会への貢献につながるものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、利益の伴った業容の拡大が重要であると考えており、経常利益重視の経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な戦略としては、店舗の新規出店および法人顧客向けのSI営業所の開設を積極的に行い、顧客層の拡大を図ってまいります。また、製品・サービスの企画段階から、製造・販売・アフターケアまでのすべての面において、グループ内にて提供できる体制を構築してまいります。

今後もグループ会社のそれぞれの特性を活かし、活力と調和のとれたグループ経営を推し進め、日本全国をターゲットとした事業を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、業容の拡大と利益体質の強化のためには、付加価値の高い製品を継続して提供していくことが不可欠であり、そのための企画開発及び調達・製造に携わる部門を重要な要素であると認識し、その整備に注力してまいりました。

しかし、厳しさを増す環境下において、長期的に成長していくためには、さらなる事業の構築、営業部門の陣容拡充、サービスレベル及び生産性の向上等が合わせて必要であり、今後もM&A及び人材育成への投資をはじめとして、有効な投資を積極的に行い、グループとしての組織構造の強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4.【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,912,483	1,648,543
受取手形及び売掛金	1,427,432	1,509,663
商品及び製品	-	2,938,720
仕掛品	-	1,011
原材料及び貯蔵品	-	35,248
たな卸資産	2,862,364	-
繰延税金資産	230,192	226,546
その他	178,819	141,265
貸倒引当金	16,217	21,790
流動資産合計	6,595,076	6,479,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,715,951	2 3,696,236
減価償却累計額	1 1,732,840	1 1,854,045
建物及び構築物(純額)	1,983,111	1,842,190
土地	2 2,129,176	2 2,129,176
その他	604,473	839,487
減価償却累計額	509,572	531,420
その他(純額)	94,901	308,067
有形固定資産合計	4,207,188	4,279,434
無形固定資産		
無形固定資産合計	66,073	35,884
投資その他の資産		
投資有価証券	78,602	152,526
繰延税金資産	81,810	103,104
敷金及び保証金	1,447,427	1,369,785
その他	192,322	161,748
貸倒引当金	28,352	6,194
投資その他の資産合計	1,771,810	1,780,970
固定資産合計	6,045,072	6,096,289
資産合計	12,640,148	12,575,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,347,628	2,279,329
短期借入金	1,100,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	2 586,428	2 499,183
リース債務	-	31,149
前受金	226,372	278,924
賞与引当金	232,154	230,132
製品保証引当金	3,862	1,074
ポイント引当金	81,771	69,755
その他	682,967	681,704
流動負債合計	5,261,184	5,471,252
固定負債		
長期借入金	2 2,859,618	2 2,360,435
リース債務	-	99,072

長期未払金	425,800	404,200
退職給付引当金	244,518	282,478
負ののれん	265,608	207,186
その他	25,221	15,708
固定負債合計	3,820,765	3,369,080
負債合計	9,081,950	8,840,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,734	381,734
資本剰余金	403,678	403,678
利益剰余金	2,735,083	2,926,037
自己株式	425	500
株主資本合計	3,520,070	3,710,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,257	21,412
評価・換算差額等合計	6,257	21,412
少数株主持分	44,385	45,627
純資産合計	3,558,198	3,735,164
負債純資産合計	12,640,148	12,575,497

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	29,046,987	32,926,085
売上原価	22,508,803	25,307,132
売上総利益	6,538,183	7,618,953
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	683,285	820,037
販売促進費	-	783,096
ポイント引当金繰入額	85,104	76,835
給料及び手当	1,661,746	1,930,390
賞与引当金繰入額	168,329	246,978
賃借料	865,609	1,014,920
貸倒引当金繰入額	5,395	4,249
その他	2,588,011	2,412,635
販売費及び一般管理費合計	6,057,481	7,289,144
営業利益	480,702	329,809
営業外収益		
受取利息	13,841	14,225
協賛金収入	39,471	61,996
受取手数料	20,095	24,719
受取賃貸料	20,774	11,453
受取補償金	-	50,000
為替差益	-	44,205
負ののれん償却額	29,706	58,964
その他	8,059	18,019
営業外収益合計	131,948	283,584
営業外費用		
支払利息	87,621	82,846
その他	14,603	5,250
営業外費用合計	102,225	88,097
経常利益	510,425	525,296
特別利益		
投資有価証券売却益	1,929	-
役員退職慰労引当金戻入額	1,000	-
債務免除益	8,030	-
特別利益合計	10,959	-
特別損失		
固定資産除却損	15,617	116,944
たな卸資産評価損	-	8,806
特別損失合計	5,617	25,751
税金等調整前当期純利益	515,768	499,545
法人税、住民税及び事業税	189,502	232,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
法人税等調整額	163,119	7,375
法人税等合計	352,621	225,218
少数株主利益	1,392	2,290
当期純利益	161,753	272,036

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	381,734	381,734
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	381,734	381,734
資本剰余金		
前期末残高	403,678	403,678
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	403,678	403,678
利益剰余金		
前期末残高	2,654,426	2,735,083
当期変動額		
剰余金の配当	81,096	81,082
当期純利益	161,753	272,036
当期変動額合計	80,657	190,954
当期末残高	2,735,083	2,926,037
自己株式		
前期末残高	219	425
当期変動額		
自己株式の取得	205	75
当期変動額合計	205	75
当期末残高	425	500
株主資本合計		
前期末残高	3,439,619	3,520,070
当期変動額		
剰余金の配当	81,096	81,082
当期純利益	161,753	272,036
自己株式の取得	205	75
当期変動額合計	80,452	190,878
当期末残高	3,520,070	3,710,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	616	6,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,641	15,154
当期変動額合計	5,641	15,154
当期末残高	6,257	21,412
評価・換算差額等合計		
前期末残高	616	6,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,641	15,154
当期変動額合計	5,641	15,154
当期末残高	6,257	21,412
少数株主持分		
前期末残高	1,779	44,385

当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,606	1,242
当期変動額合計	42,606	1,242
当期末残高	44,385	45,627
純資産合計		
前期末残高	3,440,782	3,558,198
当期変動額		
剰余金の配当	81,096	81,082
当期純利益	161,753	272,036
自己株式の取得	205	75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,965	13,913
当期変動額合計	117,417	176,965
当期末残高	3,558,198	3,735,164

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	515,768	499,545
減価償却費	196,967	226,949
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,395	16,584
賞与引当金の増減額(は減少)	16,191	2,022
ポイント引当金の増減額(は減少)	25,176	12,016
前払年金費用の増減額(は増加)	61,759	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	536,868	-
受取利息及び受取配当金	14,346	15,544
支払利息	87,621	82,846
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	1,929	-
固定資産除却損	5,617	16,944
債務免除益	8,030	-
売上債権の増減額(は増加)	283,908	84,706
たな卸資産の増減額(は増加)	323,951	112,615
仕入債務の増減額(は減少)	475,824	68,298
長期未払金の増減額(は減少)	425,800	21,600
その他	17,319	181,335
小計	579,413	674,232
利息及び配当金の受取額	8,574	8,337
利息の支払額	88,933	81,789
法人税等の還付額	41,800	5,250
法人税等の支払額	374,824	241,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,029	364,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	804,712	50,395
有形固定資産の取得による支出	222,674	137,637
無形固定資産の取得による支出	8,236	2,272
投資有価証券の取得による支出	80,188	99,550
投資有価証券の売却による収入	32,688	198
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	14,073	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	134,991	-
子会社株式の取得による支出	-	1,504
貸付けによる支出	5,200	5,300
貸付金の回収による収入	2,460	6,180
敷金の差入による支出	6,933	26,263
敷金の回収による収入	163,194	33,668
その他の支出	11,833	2,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	547,072	285,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	62,172	300,000
長期借入れによる収入	530,000	-
長期借入金の返済による支出	696,803	586,428
リース債務の返済による支出	-	25,526
配当金の支払額	80,247	80,867
自己株式の取得による支出	205	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	309,428	392,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,503	524

現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	391,170	314,336
現金及び現金同等物の期首残高	392,344	805,101
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21,586	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 805,101	1 490,764

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 アプリケーション株式会社 株式会社シティ情報ふくおか 株式会社コムロード 株式会社フィールテック 株式会社ウインク アプリケーション株式会社は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、株式会社シティ情報ふくおか、株式会社コムロード、株式会社ウインクは、各社の発行済株式を取得し子会社にしたことにより、株式会社フィールテックは、新規設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 アプリケーション株式会社 株式会社シティ情報ふくおか 株式会社コムロード 株式会社フィールテック 株式会社ウインク (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社及び非連結子会社はないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産 A. 商品、製品、原材料 当社及び株式会社コムロードを除く連結子会社 ：先入先出法による原価法 株式会社コムロード ：売価還元法 B. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産 A. 商品、製品、原材料 当社及び株式会社コムロードを除く連結子会社 ：先入先出法による原価法 株式会社コムロード ：売価還元法 B. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は、8,806千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 のれんについては、5年にわたる均等償却を行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績率に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込みに基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	その他	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	建物及び構築物	3～60年	その他	2～20年
建物及び構築物	3～60年									
その他	2～20年									
建物及び構築物	3～60年									
その他	2～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(追加情報) 当社は平成19年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に役員退職慰労金制度廃止日(平成19年6月27日)までの在任期間に対する退職慰労金を支給することを決議いたしました。これにより当連結会計年度末未払役員退職慰労金(425,800千円)を固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方法によっております。</p>	<p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について希少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引においては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>当社は、従来、関係会社等から収受する賃借料収入及び出向者負担金収入を、営業外収入の「受取賃借料」及び「その他」に計上しておりましたが、この額が著しく増加する傾向にあることから処理の見直しを行い、当社が負担すべき費用の実額を計上することが営業活動の実態をより適正に表すものと判断し、当事業年度より販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費、営業外収入は154,474千円減少し、営業利益は同額増加しておりますが、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,834百万円、1百万円、26百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売促進費」は、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「販売促進費」は、3億81百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「為替差益」は、1百万円であります。</p>

【追加情報】

該当事項はありません。

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																										
<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">590,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,745,488 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,336,336千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">448,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,589,400 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,037,900千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	590,848千円	土地	1,745,488 "	計	2,336,336千円	1年以内返済予定 の長期借入金	448,500千円	長期借入金	2,589,400 "	計	3,037,900千円	<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">561,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,745,488 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,306,821千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">352,595 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,181,985 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,934,580千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	561,333千円	土地	1,745,488 "	計	2,306,821千円	短期借入金	400,000千円	1年以内返済予定 の長期借入金	352,595 "	長期借入金	2,181,985 "	計	2,934,580千円
建物及び構築物	590,848千円																										
土地	1,745,488 "																										
計	2,336,336千円																										
1年以内返済予定 の長期借入金	448,500千円																										
長期借入金	2,589,400 "																										
計	3,037,900千円																										
建物及び構築物	561,333千円																										
土地	1,745,488 "																										
計	2,306,821千円																										
短期借入金	400,000千円																										
1年以内返済予定 の長期借入金	352,595 "																										
長期借入金	2,181,985 "																										
計	2,934,580千円																										
<p>3 受取手形裏書譲渡高 11,684千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 11,726千円 受取手形割引譲渡高 200,162千円</p>																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 5,617千円	1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 16,944千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		1,351,600		1,351,600

(注) 株式数の増加は、連結初年度に伴う増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		201		201

(注) 株式数の増加は、連結初年度に伴う増加 80株、単元未満株式の買取による増加 121株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,545	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月10日 取締役会	普通株式	40,545	30	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,541	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,351,600			1,351,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	201	60		261

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加 60株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,541	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	40,540	30	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,566	50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,912,483千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,107,382 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">805,101千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,912,483千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,107,382 "	現金及び現金同等物	805,101千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,648,543千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,157,778 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490,764千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,648,543千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,157,778 "	現金及び現金同等物	490,764千円						
現金及び預金	1,912,483千円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	1,107,382 "																		
現金及び現金同等物	805,101千円																		
現金及び預金	1,648,543千円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	1,157,778 "																		
現金及び現金同等物	490,764千円																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社コムロード(平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,113,456千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">924,882 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,184,235 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">316,031 "</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">295,314 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">40,013 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社コムロード株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,743千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社コムロードの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">76,414千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社コムロード取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,328千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,113,456千円	固定資産	924,882 "	流動負債	1,184,235 "	固定負債	316,031 "	負ののれん	295,314 "	少数株主持分	40,013 "	株式会社コムロード株式の取得価額	202,743千円	株式会社コムロードの現金及び現金同等物	76,414千円	差引：株式会社コムロード取得のための支出	126,328千円	
流動資産	1,113,456千円																		
固定資産	924,882 "																		
流動負債	1,184,235 "																		
固定負債	316,031 "																		
負ののれん	295,314 "																		
少数株主持分	40,013 "																		
株式会社コムロード株式の取得価額	202,743千円																		
株式会社コムロードの現金及び現金同等物	76,414千円																		
差引：株式会社コムロード取得のための支出	126,328千円																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	パソコン 関連事業 (千円)	受託関連 事業 (千円)	出版・プライ ダグル関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,728,986	216,567	101,433	29,046,987		29,046,987
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		35,873	82,313	118,187	118,187	
計	28,728,986	252,441	183,746	29,165,174	118,187	29,046,987
営業費用	28,237,461	251,747	200,135	28,689,343	123,058	28,566,285
営業利益又は 営業損失()	491,525	693	16,388	475,830	4,871	480,702
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	12,465,532	98,893	75,723	12,640,148		12,640,148
減価償却費	196,533	51	382	196,967		196,967
資本的支出	562,594	205	2,700	565,500		565,500

(注) 事業の区分は、業種の形態によっており、各事業の内容は以下のとおりであります。

パソコン関連事業 パソコン及び同関連商品の製品及び販売、テクニカルサポート
及びフィールドサービス

受託関連事業 ソフトウェア受託開発、WEBサイト制作、出版企画、広告代理店業
出版・プライダグル関連事業 出版及びポータルサイト運営、プライダグル斡旋

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	パソコン 関連事業 (千円)	受託関連 事業 (千円)	出版・プライ ダル関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,499,681	267,869	158,534	32,926,085		32,926,085
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,040	36,047	82,177	145,265	145,265	
計	32,526,722	303,916	240,711	33,071,350	145,265	32,926,085
営業費用	32,014,619	348,346	289,931	32,652,896	56,620	32,596,276
営業利益又は 営業損失()	512,103	44,429	49,219	418,454	88,644	329,809
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	12,593,057	111,457	95,804	12,800,320	224,822	12,575,497
減価償却費	225,171	77	1,701	226,949		226,949
資本的支出	281,648		6,594	288,242		288,242

(注) 事業の区分は、業種の形態によっており、各事業の内容は以下のとおりであります。

パソコン関連事業パソコン及び同関連商品の製品及び販売、テクニカルサポート
及びフィールドサービス

受託関連事業ソフトウェア受託開発、WEBサイト制作、出版企画、広告代理店業
出版・プライダル関連事業.....出版及びポータルサイト運営、プライダル斡旋

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(リース関係)

リース取引については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(ストックオプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,600円13銭	1株当たり純資産額	2,730円28銭
1株当たり当期純利益	119円68銭	1株当たり当期純利益	201円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,558,198	3,735,164
普通株式に係る純資産額(千円)	3,513,813	3,689,537
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	44,385	45,627
普通株の発行済株式数(株)	1,351,600	1,351,600
普通式の自己株数(株)	201	261
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,351,399	1,351,339

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	161,753	272,036
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	161,753	272,036
普通株式の期中平均株式数(株)	1,351,500	1,351,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5.【個別財務諸表】

(1)【財務諸表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,598,517	1,308,407
受取手形	405	13,615
売掛金	1,060,017	1,148,042
商品	1,997,923	-
製品	85,132	-
商品及び製品	-	2,197,508
原材料	23,725	-
貯蔵品	2,679	-
原材料及び貯蔵品	-	35,248
前渡金	3,243	9,955
前払費用	68,655	67,165
繰延税金資産	230,271	226,579
その他	97,456	110,187
貸倒引当金	15,260	20,160
流動資産合計	5,152,770	5,096,549
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,138,707	3,140,234
減価償却累計額	1,368,435	1,468,380
建物(純額)	1,770,272	1,671,853
構築物	146,861	146,861
減価償却累計額	97,697	107,063
構築物(純額)	49,164	39,798
工具、器具及び備品	302,117	310,136
減価償却累計額	253,623	265,366
工具、器具及び備品(純額)	48,493	44,770
土地	1,769,711	1,769,711
リース資産	-	118,237
減価償却累計額	-	19,866
リース資産(純額)	-	98,370
建設仮勘定	-	107,738
その他	3,049	2,574
減価償却累計額	2,741	2,471
その他(純額)	307	102
有形固定資産合計	3,637,948	3,732,345
無形固定資産		
商標権	600	485
ソフトウェア	30,211	5,759

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	11,977	11,977
無形固定資産合計	42,789	18,223
投資その他の資産		
投資有価証券	68,616	142,540
関係会社株式	302,743	305,148
出資金	26	26
従業員に対する長期貸付金	1,860	980
関係会社長期貸付金	19,000	65,500

破産更生債権等	8,615	6,146
長期前払費用	61,662	53,606
繰延税金資産	81,810	103,104
敷金及び保証金	1,119,831	1,064,668
その他	97,759	99,884
貸倒引当金	8,615	6,146
投資その他の資産合計	1,753,309	1,835,458
固定資産合計	5,434,048	5,586,027
資産合計	10,586,818	10,682,577
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	8,062
買掛金	1,819,813	1,804,281
短期借入金	700,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	558,126	472,211
リース債務	-	24,829
未払金	310,812	293,953
未払費用	65,390	72,756
未払法人税等	108,611	113,415
前受金	225,030	277,195
預り金	26,057	26,118
前受収益	1,179	5,636
賞与引当金	167,000	165,000
製品保証引当金	3,862	1,074
ポイント引当金	79,085	67,582
その他	-	3,732
流動負債合計	4,064,969	4,335,849
固定負債		
長期借入金	2,565,656	2,093,445
リース債務	-	78,459
長期未払金	425,800	404,200
退職給付引当金	-	45,067

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	17,421	7,908
固定負債合計	3,008,877	2,629,080
負債合計	7,073,846	6,964,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,734	381,734
資本剰余金		
資本準備金	403,678	403,678
資本剰余金合計	403,678	403,678
利益剰余金		
利益準備金	29,229	29,229
その他利益剰余金		
別途積立金	2,290,000	2,290,000
繰越利益剰余金	415,012	634,918
利益剰余金合計	2,734,241	2,954,148
自己株式	425	500
株主資本合計	3,519,229	3,739,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,257	21,412
評価・換算差額等合計	6,257	21,412
純資産合計	3,512,971	3,717,648
負債純資産合計	10,586,818	10,682,577

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	23,248,032	23,098,401
製品売上高	1,299,761	2,113,132
売上高合計	24,547,793	25,211,534
売上原価		
商品期首たな卸高	1,674,770	1,997,923
当期商品仕入高	18,381,288	17,869,710
合計	20,056,058	19,867,634
商品期末たな卸高	1,997,923	2,102,929
他勘定振替高	99,403	24,936
商品売上原価	17,958,731	17,739,767
製品期首たな卸高	70,294	85,132
当期製品仕入高	548,810	930,392
当期製品製造原価	491,466	720,711
合計	1,110,570	1,736,236
製品期末たな卸高	85,132	94,578
製品売上原価	1,025,438	1,641,657
売上原価合計	18,984,169	19,381,425
売上総利益	5,563,623	5,830,108
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	682,443	749,357
販売促進費	381,953	770,092
ポイント引当金繰入額	79,085	67,582
製品保証引当金繰入額	3,862	1,074
役員報酬	97,925	101,393
給料及び手当	1,296,651	1,255,679
賞与	165,196	140,167
賞与引当金繰入額	166,550	165,000
退職給付費用	96,207	78,047
福利厚生費	205,977	228,954
減価償却費	167,607	178,045
貸倒引当金繰入額	5,211	7,287
賃借料	695,091	628,788
その他	1,097,463	1,077,432
販売費及び一般管理費合計	5,141,229	5,448,903
営業利益	422,394	381,205

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	13,413	13,063
協賛金収入	36,143	55,524
受取手数料	38,813	34,321
受取賃貸料	52,254	5,684
受取保険金	3,653	2,383
受取補償金	-	50,000
為替差益	1,760	44,205
その他	14,459	5,120
営業外収益合計	160,497	210,303
営業外費用		
支払利息	82,140	72,475
その他	3,926	670

営業外費用合計	86,066	73,146
経常利益	496,826	518,363
特別利益		
投資有価証券売却益	1,929	-
役員退職慰労引当金戻入額	1,000	-
特別利益合計	2,929	-
特別損失		
固定資産売却損	-	3,581
特別損失合計	-	3,581
税引前当期純利益	499,755	514,781
法人税、住民税及び事業税	184,227	221,121
法人税等調整額	163,040	7,328
法人税等合計	347,268	213,792
当期純利益	152,487	300,988

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	381,734	381,734
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	381,734	381,734
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	403,678	403,678
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	403,678	403,678
資本剰余金合計		
前期末残高	403,678	403,678
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	403,678	403,678
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	29,229	29,229
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,229	29,229
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,290,000	2,290,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,290,000	2,290,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	343,616	415,012
当期変動額		
剰余金の配当	81,091	81,082
当期純利益	152,487	300,988
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	71,396	219,906
当期末残高	415,012	634,918
利益剰余金合計		
前期末残高	2,662,845	2,734,241

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期変動額		
剰余金の配当	81,091	81,082
当期純利益	152,487	300,988
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	71,396	219,906
当期末残高	2,734,241	2,954,148
自己株式		
前期末残高	219	425
当期変動額		

自己株式の取得	205	75
当期変動額合計	205	75
当期末残高	425	500
株主資本合計		
前期末残高	3,448,038	3,519,229
当期変動額		
剰余金の配当	81,091	81,082
当期純利益	152,487	300,988
自己株式の取得	205	75
当期変動額合計	71,191	219,831
当期末残高	3,519,229	3,739,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	616	6,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,641	15,155
当期変動額合計	5,641	15,155
当期末残高	6,257	21,412
評価・換算差額等合計		
前期末残高	616	6,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,641	15,155
当期変動額合計	5,641	15,155
当期末残高	6,257	21,412

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,447,422	3,512,971
当期変動額		
剰余金の配当	81,091	81,082
当期純利益	152,487	300,988
自己株式の取得	205	75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,641	15,155
当期変動額合計	65,550	204,676
当期末残高	3,512,971	3,717,648

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5)【重要な会計方針】

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(6)【重要な会計方針の変更】

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

【会計処理の変更】

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

【表示方法の変更】
該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

(7)【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(損益計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(株主資本等変動計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,599円51銭	1株当たり純資産額 2,751円08銭
1株当たり当期純利益金額 112円83銭	1株当たり当期純利益金額 222円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,512,971	3,717,648
普通株式に係る純資産額(千円)	3,512,971	3,717,648
普通株式の発行済株式数(株)	1,351,600	1,351,600
普通株式の自己株式数(株)	201	261
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,351,399	1,351,339

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	152,487	300,988
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	152,487	300,988
期中平均株式数(株)	1,351,500	1,351,367

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。